



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月28日  
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社トーエネック

コード番号 1946 URL <http://www.toenec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 越智 洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経理部長 (氏名) 三浦 務

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 052-221-1111

平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	197,910	12.4	6,129	67.2	6,423	52.0	3,455	47.3
25年3月期	176,142	4.0	3,665	29.1	4,226	29.3	2,346	35.8

(注) 包括利益 26年3月期 4,950百万円 (81.6%) 25年3月期 2,725百万円 (502.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	36.91	—	4.2	3.7	3.1
25年3月期	25.05	—	2.9	2.5	2.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 221百万円 25年3月期 423百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	178,903	82,006	45.8	875.95
25年3月期	169,342	82,854	48.9	884.77

(参考) 自己資本 26年3月期 81,991百万円 25年3月期 82,854百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	8,116	△3,128	△3,740	29,888
25年3月期	4,815	△483	△3,199	28,511

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	936	39.9	1.1
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	936	27.1	1.1
27年3月期(予想)	—	7.00	—	5.00	12.00		40.1	

(注) 27年3月期(予想) 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭 (創立70周年記念配当)

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,500	△2.9	1,300	△65.1	1,200	△68.8	700	△69.3	7.48
通期	197,000	△0.5	4,700	△23.3	4,700	△26.8	2,800	△19.0	29.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「4.(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	96,649,954 株	25年3月期	96,649,954 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	3,029,405 株	25年3月期	3,003,988 株
② 期末自己株式数	26年3月期	93,634,716 株	25年3月期	93,651,269 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	191,666	13.5	5,173	88.4	5,511	76.5	2,874	93.8
25年3月期	168,914	3.4	2,746	22.3	3,123	22.4	1,483	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	30.70	—
25年3月期	15.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	161,377		73,180		45.3	781.68		
25年3月期	154,347		69,890		45.3	746.32		

(参考) 自己資本 26年3月期 73,180百万円 25年3月期 69,890百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,000	△3.7	900	△72.0	1,000	△71.4	600	△71.5	6.41
通期	190,000	△0.9	4,000	△22.7	4,200	△23.8	2,600	△9.6	27.77

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1.(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
(4) 事業等のリスク.....	4
2. 企業集団の状況.....	5
3. 経営方針.....	6
(1) 会社の経営の基本方針.....	6
(2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題.....	6
4. 連結財務諸表.....	7
(1) 連結貸借対照表.....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	15
(継続企業の前提に関する注記).....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項).....	15
(会計方針の変更).....	16
(セグメント情報).....	17
(1株当たり情報).....	18
(重要な後発事象).....	18
5. 個別財務諸表.....	19
(1) 貸借対照表.....	19
(2) 損益計算書.....	22
(3) 株主資本等変動計算書.....	24
6. その他.....	26
受注及び売上の状況（個別業績）.....	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果により景気は緩やかに回復しています。そのなかで、建設市場におきましては、民間設備投資は持ち直しているものの、激しい受注・価格競争は継続しており、引き続き厳しい経営環境にありました。

また、当社の親会社であり最大の取引先である中部電力(株)におきましては、電気料金の改定を実施する状況下で、調達コスト削減等、徹底した経営効率化に取り組んでいます。

このような状況下にあきまして、当社グループは、中期経営計画(平成24年度から25年度)に掲げた①従業員自らが考え挑戦する企業風土の醸成、②組織総合力の向上を目指した体制強化、③安定した利益を確保するための体制構築など、将来の成長を目指した事業基盤整備の諸施策を推進いたしました。加えて、厳しい経営環境下においても安定した収益基盤を確立するため、「経営効率化緊急対策会議」を設置し、売上高・利益の拡大策、経費すべてにわたるコスト削減策を策定、実践してまいりました。

当期の連結業績は、売上高につきましては、太陽光発電関連工事を中心に一般得意先向けの売上が増加したことなどにより、増収となりました。

利益面につきましても、売上高の増加に伴う売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費の減少などにより、営業利益、経常利益、当期純利益ともに大幅な増益となりました。

〔連結業績〕	売上高	1,979億1千万円	(対前期比	12.4%増)
	営業利益	61億2千9百万円	(対前期比	67.2%増)
	経常利益	64億2千3百万円	(対前期比	52.0%増)
	当期純利益	34億5千5百万円	(対前期比	47.3%増)
〔個別業績〕	売上高	1,916億6千6百万円	(対前期比	13.5%増)
	営業利益	51億7千3百万円	(対前期比	88.4%増)
	経常利益	55億1千1百万円	(対前期比	76.5%増)
	当期純利益	28億7千4百万円	(対前期比	93.8%増)

今後の景気見通しにつきましては、各種の政策効果などを背景に、景気の回復基調が続くことが期待されます。しかしながら、海外経済の下振れや消費税率引上げによる影響が、わが国の景気を下押しするリスクとなっています。

一方、公共・民間の設備投資は持ち直しているものの、国内製造業の海外移転が加速するなかで建設工事の受注・価格競争はより一層激しさを増していくものと思われまます。

さらに、電力関連工事については、電力業界の枠組みが大きく変化するなかで、同工事からの安定的な利益確保は困難であると予想されます。

このような状況を踏まえ、当社グループの次期業績見通しは以下のように見込んでおります。

〔連結業績見通し〕	売上高	1,970億円
	営業利益	47億円
	経常利益	47億円
	当期純利益	28億円
〔個別業績見通し〕	売上高	1,900億円
	営業利益	40億円
	経常利益	42億円
	当期純利益	26億円

(2)財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当期末における総資産は、現金預金の増加(22億6百万円)、受取手形・完成工事未収入金等の増加(42億8千7百万円)、投資有価証券の増加(23億5千5百万円)などにより、前期末と比較して95億6千万円増加し、1,789億3百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等の増加(32億3千2百万円)、退職給付引当金の減少(280億5千8百万円)、退職給付に係る負債の増加(337億6千9百万円)などにより、前期末と比較して104億8百万円増加し、968億9千6百万円となりました。

純資産額は、利益剰余金の増加(25億1千9百万円)、その他有価証券評価差額金の増加(15億1千万円)、退職給付に係る調整累計額の減少(48億4千6百万円)などにより、前期末と比較して8億4千8百万円減少し、820億6百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加(81億1千6百万円)、投資活動によるキャッシュ・フローの減少(31億2千8百万円)、財務活動によるキャッシュ・フローの減少(37億4千万円)などにより、前期末と比較して13億7千7百万円増加し、298億8千8百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益61億8千3百万円、減価償却費43億8千3百万円、売上債権の増加42億4千1百万円、仕入債務の増加40億8千8百万円などにより、81億1千6百万円の資金増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出26億2千3百万円などにより、31億2千8百万円の資金減少となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出18億8千5百万円、配当金の支払額9億3千5百万円などにより、37億4千万円の資金減少となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	49.2%	49.6%	48.9%	45.8%
時価ベースの 自己資本比率	27.9%	27.5%	24.6%	29.7%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	1.7年	33.9年	2.4年	1.6年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	18.7倍	0.9倍	12.6倍	20.8倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、株主の皆さまに対する利益還元を最重要政策として位置付けており、業績ならびに将来にわたる事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案したうえで、継続的かつ安定的な配当を基本としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、予定どおり1株当たり5円とさせていただきます、先に実施いたしました中間配当金(1株当たり5円)と合わせ、1株当たりの年間配当金は10円とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、当社は本年10月1日をもちまして創立70周年を迎えることとなりますので、中間配当金は1株当たり普通配当5円に記念配当2円を加え7円、期末配当金は1株当たり普通配当5円とし、年間配当金12円とさせていただきます予定であります。

(4)事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態や投資家の皆さまの判断などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の的確な対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、期末日現在において当社グループが判断したものであります。

①電力会社向け売上高について

当社は中部電力㈱の子会社であり、配電線工事を受注・施工しておりますが、同社の電気事業の情勢変化を受けて、想定を上回る電力設備投資の減少があった場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②一般得意先向け売上高について

当社は民間の一般得意先工事の受注拡大施策を推進しておりますが、建設市場の縮小傾向と企業間の低価格競争により厳しい受注環境下にあります。したがって、資材の廉価購入や施工効率の向上などのコストダウン施策に取り組んでおりますが、景気の不透明感を背景とした民間設備投資の抑制により低価格競争が一層熾烈化する場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③完成工事原価の変動リスク

原価管理を徹底することにより、利益確保に努めておりますが、原油価格の上昇や原材料の値上げなどの影響を受け、機器や電設資材等工事用材料費が高騰する可能性があります。今後、完成工事原価の材料費が大幅に変動した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④得意先の信用リスク

当社グループは、得意先の与信管理を行い工事受注し、工事契約に基づき施工し、工事代金を受領しております。しかしながら、得意先が倒産し大型不良債権が発生した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤退職給付債務

退職年金資産の運用結果が前提条件と異なる場合、その数値計算上の差異は、発生年度以降の一定の期間で費用処理することとしています。退職年金資産の運用利回りの悪化や割引率の低下は、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥コンプライアンス

当社グループでは、コンプライアンス宣言、行動規範を制定し、コンプライアンスの徹底などに努めております。

ただし、コンプライアンスに反する事象の発生により、当社グループの社会的信用が低下した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報の流出

当社グループでは、個人情報などの重要情報を適切に管理するため、法令などに則り、社内体制および情報の取り扱いに関するルールを定めるとともに、情報システムのセキュリティ強化や従業員教育などに取り組んでおります。

ただし、情報が外部に流出し、当社グループの社会的信用が低下した場合には、業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社5社及び持分法適用関連会社2社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。また、当社は中部電力(株)〔電気事業〕の子会社であります。

(設備工事業)

配電線工事については、当社が中部電力(株)より受注しており、(株)トーエネックサービスにその周辺業務を発注しております。

一般工事については、当社及び(株)トーエネックサービスが受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービスが下請施工しております。

海外子会社である統一能科建筑安装(上海)有限公司、TOENEC(THAILAND)CO., LTD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED は、それぞれ中華人民共和国、タイ王国、フィリピン共和国内において建築物の空調、衛生、電気、通信及び消火設備等の施工を行っております。

(その他)

当社は、商品を販売しております。

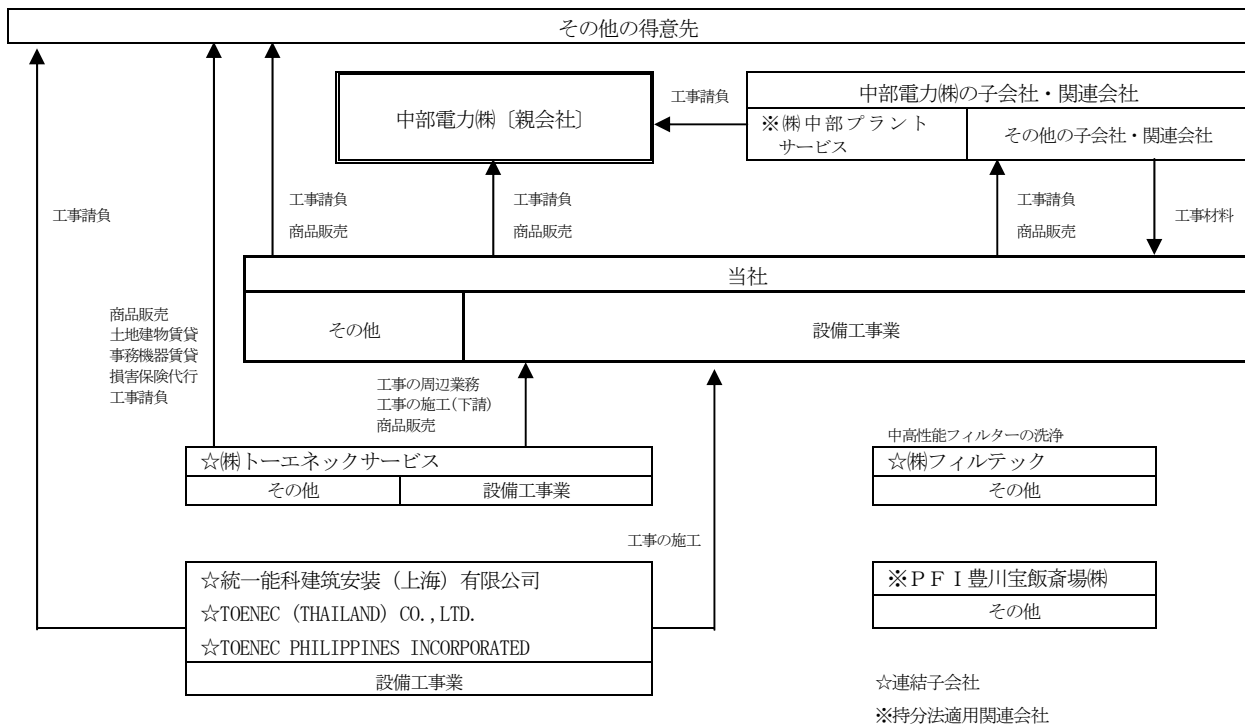
(株)トーエネックサービスは、商品販売、土地建物の賃貸、損害保険代理業、事務用機器の賃貸等を行っております。

(株)フィルテックは、中高性能フィルターの洗浄事業等を行っております。

PFI豊川宝飯齋場(株)は、PFI事業である豊川宝飯齋場会館の施設整備、維持管理及び運営を受託しております。

(株)中部プラントサービスは、中部電力(株)の子会社であり、火力・原子力発電所の建設・点検・保守工事を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

- ① 社会のニーズに応える快適環境の創造
- ② 未来をみつめ独自性を誇りうる技術の展開
- ③ 考え挑戦するいきいき人間企業の実現

を経営理念の柱に掲げ、電力供給設備・電気設備・環境関連設備・情報通信設備などの設計・施工などを営む総合設備企業として、エネルギー、環境、情報の分野においてインフラストラクチャーの整備・構築を責務として事業を展開しております。

#### (2) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く厳しい外部環境を踏まえ、平成26年度からの中期経営方針の基本方針を「現状からの脱却と明日への挑戦」と定め、以下の4項目を重点方針として全社一丸となり取り組んでまいります。

<中期経営方針>

##### ○基本方針

「現状からの脱却と明日への挑戦」

##### ○重点方針

- ① 一般工事の拡大による売上高・利益の最大化
- ② 電力関連工事における生産性のさらなる向上
- ③ 聖域なき効率化の推進
- ④ 企業風土の変革への挑戦

また、平成26年1月20日にお知らせいたしました配電線工事における不適切な請求事象につきましては、お客さまや株主・投資家の皆さまにはご迷惑・ご心配をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。当社といたしましては、本事象は、当社に対する信頼を著しく損ねるものであると重く受け止め、二度と同様の事象を発生させることのないよう、再発防止策に真摯に取り組み、全従業員がコンプライアンスを重視した業務遂行を第一に心掛けることを徹底してまいります。皆さまからの信頼を回復するために、全力を挙げて取り組んでいく所存であります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	14,026	16,233
預け金	10,000	10,000
受取手形・完成工事未収入金等	48,881	53,169
有価証券	9,000	9,000
未成工事支出金	4,079	4,099
材料貯蔵品	2,596	2,595
商品	97	90
繰延税金資産	1,989	2,244
その他	2,602	1,229
貸倒引当金	△68	△105
流動資産合計	93,205	98,555
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	45,669	48,392
機械、運搬具及び工具器具備品	21,129	20,715
土地	27,103	26,991
建設仮勘定	248	305
減価償却累計額	△44,753	△45,827
有形固定資産合計	49,398	50,577
無形固定資産	1,094	1,051
投資その他の資産		
投資有価証券	16,212	18,568
繰延税金資産	8,510	9,334
その他	1,861	1,295
貸倒引当金	△940	△479
投資その他の資産合計	25,645	28,719
固定資産合計	76,137	80,347
資産合計	169,342	178,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	35,799	39,032
短期借入金	4,057	3,582
リース債務	1,745	1,764
未払費用	5,849	6,708
未払法人税等	873	1,462
未成工事受入金	1,082	2,001
工事損失引当金	357	175
その他	2,718	829
流動負債合計	52,483	55,556
固定負債		
長期借入金	32	—
リース債務	5,833	7,480
退職給付引当金	28,058	—
退職給付に係る負債	—	33,769
その他	80	89
固定負債合計	34,004	41,340
負債合計	86,488	96,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金	6,839	6,839
利益剰余金	67,166	69,686
自己株式	△1,422	△1,437
株主資本合計	80,264	82,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,416	3,927
繰延ヘッジ損益	139	—
為替換算調整勘定	32	141
退職給付に係る調整累計額	—	△4,846
その他の包括利益累計額合計	2,589	△778
少数株主持分	—	15
純資産合計	82,854	82,006
負債純資産合計	169,342	178,903

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
完成工事高	176,142	197,910
売上原価		
完成工事原価	155,924	175,273
売上総利益		
完成工事総利益	20,218	22,636
販売費及び一般管理費	16,553	16,506
営業利益	3,665	6,129
営業外収益		
受取利息	80	64
受取配当金	121	150
受取地代家賃	144	141
デリバティブ評価益	5	—
持分法による投資利益	423	221
雑収入	211	149
営業外収益合計	986	727
営業外費用		
支払利息	383	390
雑支出	41	43
営業外費用合計	425	433
経常利益	4,226	6,423
特別利益		
固定資産売却益	213	58
貸倒引当金戻入額	24	1
投資有価証券売却益	21	0
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	113	—
特別利益合計	371	60
特別損失		
固定資産除売却損	108	214
減損損失	338	85
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	65	0
特別損失合計	512	300
税金等調整前当期純利益	4,085	6,183
法人税、住民税及び事業税	1,025	1,882
法人税等調整額	713	830
法人税等合計	1,739	2,712
少数株主損益調整前当期純利益	2,346	3,470
少数株主利益	—	14
当期純利益	2,346	3,455

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,346	3,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	620	1,507
繰延ヘッジ損益	△173	△139
為替換算調整勘定	△71	109
持分法適用会社に対する持分相当額	3	3
その他の包括利益合計	379	1,479
包括利益	2,725	4,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,725	4,934
少数株主に係る包括利益	—	15

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,839	65,757	△1,416	78,860
当期変動額					
剰余金の配当			△936		△936
当期純利益			2,346		2,346
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,409	△5	1,404
当期末残高	7,680	6,839	67,166	△1,422	80,264

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,792	313	104	—	2,210	—	81,071
当期変動額							
剰余金の配当							△936
当期純利益							2,346
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	624	△173	△71	—	379	—	379
当期変動額合計	624	△173	△71	—	379	—	1,783
当期末残高	2,416	139	32	—	2,589	—	82,854

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,680	6,839	67,166	△1,422	80,264
当期変動額					
剰余金の配当			△936		△936
当期純利益			3,455		3,455
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,519	△14	2,504
当期末残高	7,680	6,839	69,686	△1,437	82,769

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,416	139	32	—	2,589	—	82,854
当期変動額							
剰余金の配当							△936
当期純利益							3,455
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,510	△139	108	△4,846	△3,367	15	△3,352
当期変動額合計	1,510	△139	108	△4,846	△3,367	15	△848
当期末残高	3,927	—	141	△4,846	△778	15	82,006

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,085	6,183
減価償却費	4,420	4,383
減損損失	338	85
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△108	△423
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△914	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△61	—
その他の引当金の増減額(△は減少)	△192	△182
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△1,713
受取利息及び受取配当金	△201	△215
支払利息	383	390
為替差損益(△は益)	△26	△12
投資有価証券評価損益(△は益)	65	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△21	0
持分法による投資損益(△は益)	△423	△221
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△104	156
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	△113	—
売上債権の増減額(△は増加)	△4,311	△4,241
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△757	△10
たな卸資産の増減額(△は増加)	△131	8
仕入債務の増減額(△は減少)	2,335	4,088
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△206	898
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,031	△1,332
その他	352	1,557
小計	5,439	9,398
法人税等の支払額	△623	△1,282
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,815	8,116
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△210	△829
定期預金の払戻による収入	210	—
有価証券の売却による収入	1,000	—
投資有価証券の取得による支出	△10	△21
投資有価証券の売却による収入	84	10
貸付金の回収による収入	13	15
有形固定資産の取得による支出	△2,068	△2,623
有形固定資産の売却による収入	277	262
利息及び配当金の受取額	395	426
その他	△176	△369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△483	△3,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	28	△219
長期借入れによる収入	330	—
長期借入金の返済による支出	△318	△294
自己株式の取得による支出	△5	△15
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△1,916	△1,885
利息の支払額	△383	△391
配当金の支払額	△934	△935
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,199	△3,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	114	129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,246	1,377
現金及び現金同等物の期首残高	27,264	28,511
現金及び現金同等物の期末残高	28,511	29,888



(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社数 5社

すべての子会社を連結の範囲に含めている。

(2)連結子会社名

- ・㈱トーエネックサービス
- ・㈱フィルテック
- ・統一能科建築安装(上海)有限公司
- ・TOENEC (THAILAND) CO., LTD.
- ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用関連会社数 2社

すべての関連会社を持分法適用の範囲に含めている。

(2)持分法適用関連会社名

- ・PFI豊川宝飯齋場㈱
- ・㈱中部プラントサービス

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、統一能科建築安装(上海)有限公司、TOENEC (THAILAND) CO., LTD.、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

また、その他の連結子会社については決算日に相違はない。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

・未成工事支出金

個別法による原価法

・材料貯蔵品、商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・リース資産以外の有形固定資産

主として定率法

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

②無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②工事損失引当金

将来の工事損失の発生に備えるため、工事損失が現実視される場合に、当連結会計年度末において合理的に見積もることができる工事損失見込額を計上する方法によっている。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは主に原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

なお、工事進行基準による完成工事高は、56,487百万円である。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能又は3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が33,769百万円計上されている。また、その他の包括利益累計額が4,846百万円減少している。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載している。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、電気工事・管工事その他設備工事全般に関する事業を営んでおり、当社及び子会社の設備工事を集約し、「設備工事業」を報告セグメントとしている。

「設備工事業」は、配電線工事、地中線工事、通信工事、屋内線工事、空調管工事を受注施工している。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であり、セグメント利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の取引価格及び振替価格は市場実勢価格等に基づいている。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載していない。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	172,047	4,095	176,142	—	176,142
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	3,398	3,399	△3,399	—
計	172,047	7,494	179,542	△3,399	176,142
セグメント利益	7,925	484	8,410	△4,744	3,665
その他の項目					
減価償却費	3,145	898	4,043	376	4,420

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△4,744百万円には、セグメント間取引消去120百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△4,865百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額(注3)
	設備工事業				
売上高					
外部顧客への売上高	192,891	5,019	197,910	—	197,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	3,763	3,763	△3,763	—
計	192,891	8,782	201,673	△3,763	197,910
セグメント利益	10,358	590	10,949	△4,819	6,129
その他の項目					
減価償却費	3,130	872	4,003	380	4,383

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品販売、賃貸リース、損害保険代理業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△4,819百万円には、セグメント間取引消去129百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△4,948百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般管理費である。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）
1株当たり純資産額	884.77 円	875.95 円
1株当たり当期純利益	25.05 円	36.91 円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 （平成 25 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （平成 26 年 3 月 31 日）
純資産の部の合計額（百万円）	82,854	82,006
普通株式に係る純資産額（百万円）	82,854	82,006
普通株式の発行済株式数（千株）	96,649	96,649
普通株式の自己株式数（千株）	3,003	3,029
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	93,645	93,620

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）
当期純利益（百万円）	2,346	3,455
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,346	3,455
普通株式の期中平均株式数（千株）	93,651	93,634

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従っている。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、51.77円減少している。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	12,463	14,319
預け金	10,000	10,000
受取手形	2,398	4,941
完成工事未収入金	44,530	46,271
有価証券	9,000	9,000
未成工事支出金	3,861	3,950
材料貯蔵品	2,596	2,595
商品	59	53
繰延税金資産	1,851	2,070
未収入金	1,067	1,178
デリバティブ債権	294	—
その他	1,906	839
貸倒引当金	△68	△93
流動資産合計	89,961	95,127
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,282	41,921
減価償却累計額	△26,572	△27,142
建物(純額)	12,709	14,778
構築物	4,972	5,041
減価償却累計額	△3,842	△3,923
構築物(純額)	1,130	1,117
機械及び装置	6,553	7,473
減価償却累計額	△2,967	△4,009
機械及び装置(純額)	3,586	3,463
車両運搬具	1,852	2,018
減価償却累計額	△729	△1,048
車両運搬具(純額)	1,122	970
工具器具・備品	4,662	4,745
減価償却累計額	△3,850	△4,079
工具器具・備品(純額)	812	666
土地	27,063	26,951
建設仮勘定	247	193
有形固定資産合計	46,673	48,142
無形固定資産		
ソフトウェア	761	714
その他	308	280
無形固定資産合計	1,069	994

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,763	9,090
関係会社株式	317	317
関係会社出資金	138	138
長期貸付金	131	118
関係会社長期貸付金	333	304
破産更生債権等	645	223
長期前払費用	12	8
繰延税金資産	8,460	6,676
その他	1,071	977
貸倒引当金	△1,229	△742
投資その他の資産合計	16,643	17,112
固定資産合計	64,386	66,249
資産合計	154,347	161,377
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,827	4,957
工事未払金	27,576	30,477
短期借入金	3,700	3,550
リース債務	1,663	1,894
未払金	3,399	3,031
未払費用	5,387	6,196
未払法人税等	811	1,320
未成工事受入金	1,047	1,933
工事損失引当金	357	175
その他	2,540	693
流動負債合計	50,310	54,228
固定負債		
リース債務	6,092	7,623
退職給付引当金	27,990	26,261
その他	63	82
固定負債合計	34,146	33,967
負債合計	84,457	88,196

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,680	7,680
資本剰余金		
資本準備金	6,831	6,831
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	6,839	6,839
利益剰余金		
利益準備金	1,639	1,639
その他利益剰余金		
海外市場開拓積立金	100	100
固定資産圧縮積立金	1,168	1,128
特別償却準備金	—	34
別途積立金	49,400	49,900
繰越利益剰余金	1,939	3,383
利益剰余金合計	54,247	56,186
自己株式	△1,422	△1,437
株主資本合計	67,345	69,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,404	3,911
繰延ヘッジ損益	139	—
評価・換算差額等合計	2,544	3,911
純資産合計	69,890	73,180
負債純資産合計	154,347	161,377

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高		
完成工事高	165,243	187,026
兼業事業売上高	3,670	4,640
売上高合計	168,914	191,666
売上原価		
完成工事原価	147,112	166,693
兼業事業売上原価	3,328	4,173
売上原価合計	150,441	170,867
売上総利益		
完成工事総利益	18,130	20,332
兼業事業総利益	342	466
売上総利益合計	18,473	20,799
販売費及び一般管理費		
役員報酬	278	272
従業員給料手当	7,892	7,861
退職給付費用	951	806
法定福利費	1,213	1,209
福利厚生費	651	564
修繕維持費	135	366
事務用品費	121	140
通信交通費	482	467
動力用水光熱費	171	176
調査研究費	267	273
広告宣伝費	184	213
貸倒引当金繰入額	20	1
交際費	101	99
寄付金	9	8
地代家賃	444	432
減価償却費	997	905
租税公課	385	397
保険料	18	19
雑費	1,399	1,408
販売費及び一般管理費合計	15,726	15,625
営業利益	2,746	5,173
営業外収益		
受取利息	62	55
有価証券利息	18	12
受取配当金	311	359
受取地代家賃	234	226
デリバティブ評価益	5	—
雑収入	192	129
営業外収益合計	825	784
営業外費用		
支払利息	394	409
雑支出	53	36
営業外費用合計	448	446
経常利益	3,123	5,511



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	212	54
貸倒引当金戻入額	24	1
投資有価証券売却益	21	0
子会社清算益	22	—
特別利益合計	280	56
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	51	161
減損損失	319	85
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	65	0
特別損失合計	435	247
税引前当期純利益	2,968	5,320
法人税、住民税及び事業税	818	1,610
法人税等調整額	666	835
法人税等合計	1,485	2,446
当期純利益	1,483	2,874

(3) 株主資本等変動計算書  
 前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						海外市場開拓積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,098	—	50,500
当期変動額									
剰余金の配当									
固定資産圧縮積立金の取崩							△18		
固定資産圧縮積立金の積立							88		
別途積立金の取崩									△1,100
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	70	—	△1,100
当期末残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,168	—	49,400

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	362	53,700	△1,416	66,804	1,783	313	2,097	68,901
当期変動額								
剰余金の配当	△936	△936		△936				△936
固定資産圧縮積立金の取崩	18	—		—				—
固定資産圧縮積立金の積立	△88	—		—				—
別途積立金の取崩	1,100	—		—				—
当期純利益	1,483	1,483		1,483				1,483
自己株式の取得			△5	△5				△5
自己株式の処分			0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					620	△173	446	446
当期変動額合計	1,576	547	△5	541	620	△173	446	988
当期末残高	1,939	54,247	△1,422	67,345	2,404	139	2,544	69,890

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						海外市場開拓積立金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,168	—	49,400
当期変動額									
剰余金の配当									
固定資産圧縮積立金の取崩							△40		
特別償却準備金の積立								34	
税率変更による積立金の調整額							0		
別途積立金の積立									500
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	△40	34	500
当期末残高	7,680	6,831	7	6,839	1,639	100	1,128	34	49,900

(単位:百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計						
	繰越利益 剰余金							
当期首残高	1,939	54,247	△1,422	67,345	2,404	139	2,544	69,890
当期変動額								
剰余金の配当	△936	△936		△936				△936
固定資産圧縮積立金の取崩	40	—		—				—
特別償却準備金の積立	△34	—		—				—
税率変更による積立金の調整額	△0	—		—				—
別途積立金の積立	△500	—		—				—
当期純利益	2,874	2,874		2,874				2,874
自己株式の取得			△15	△15				△15
自己株式の処分			0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,507	△139	1,367	1,367
当期変動額合計	1,443	1,938	△14	1,923	1,507	△139	1,367	3,290
当期末残高	3,383	56,186	△1,437	69,269	3,911	—	3,911	73,180

6. その他

受注及び売上の状況(個別業績)

①部門別受注高・売上高・期末手持工事高

部門別		前期 (24.4.1~25.3.31)		当期 (25.4.1~26.3.31)		比較増減	増減率
		百万円	%	百万円	%	百万円	%
受注高	配電線工事	79,024	(45.3)	85,570	(43.6)	6,545	8.3
	地中線工事	7,760	(4.4)	6,018	(3.1)	△1,742	△22.4
	通信工事	17,793	(10.2)	17,218	(8.8)	△575	△3.2
	屋内線工事	59,310	(34.0)	71,858	(36.6)	12,547	21.2
	空調管工事	6,949	(4.0)	11,082	(5.6)	4,132	59.5
	計	170,839	(97.9)	191,747	(97.7)	20,907	12.2
	商品販売	3,670	(2.1)	4,640	(2.3)	969	26.4
	合計	174,510	(100.0)	196,387	(100.0)	21,877	12.5
売上高	配電線工事	79,015	(46.8)	83,076	(43.4)	4,061	5.1
	地中線工事	6,658	(3.9)	7,497	(3.9)	839	12.6
	通信工事	16,537	(9.8)	18,188	(9.5)	1,650	10.0
	屋内線工事	54,555	(32.3)	69,253	(36.1)	14,697	26.9
	空調管工事	8,475	(5.0)	9,009	(4.7)	534	6.3
	計	165,243	(97.8)	187,026	(97.6)	21,782	13.2
	商品販売	3,670	(2.2)	4,640	(2.4)	969	26.4
	合計	168,914	(100.0)	191,666	(100.0)	22,752	13.5
期末手持工事高	配電線工事	1,225	(2.6)	3,718	(7.2)	2,493	203.6
	地中線工事	3,785	(8.0)	2,305	(4.4)	△1,479	△39.1
	通信工事	5,095	(10.8)	4,124	(7.9)	△970	△19.1
	屋内線工事	34,835	(73.6)	37,440	(72.0)	2,605	7.5
	空調管工事	2,359	(5.0)	4,432	(8.5)	2,072	87.8
	計	47,300	(100.0)	52,021	(100.0)	4,720	10.0

(注) ( )内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

②得意先別受注高・売上高

得意先別		前 期 (24. 4. 1～25. 3. 31)	当 期 (25. 4. 1～26. 3. 31)	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中 部 電 力 (株)	78,951 ( 45.2)	81,799 ( 41.7)	2,848	3.6
	一 般 得 意 先	95,559 ( 54.8)	114,587 ( 58.3)	19,028	19.9
	合 計	174,510 (100.0)	196,387 (100.0)	21,877	12.5
売上高	中 部 電 力 (株)	79,276 ( 46.9)	80,524 ( 42.0)	1,248	1.6
	一 般 得 意 先	89,638 ( 53.1)	111,142 ( 58.0)	21,504	24.0
	合 計	168,914 (100.0)	191,666 (100.0)	22,752	13.5

(注) ( )内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

③次期得意先別受注高・売上高予想

得意先別		当 期 (25. 4. 1～26. 3. 31)	次期予想 (26. 4. 1～27. 3. 31)	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
受注高	中 部 電 力 (株)	81,799 ( 41.7)	78,000 ( 38.0)	△3,799	△4.6
	一 般 得 意 先	114,587 ( 58.3)	127,000 ( 62.0)	12,412	10.8
	合 計	196,387 (100.0)	205,000 (100.0)	8,612	4.4
売上高	中 部 電 力 (株)	80,524 ( 42.0)	79,000 ( 41.6)	△1,524	△1.9
	一 般 得 意 先	111,142 ( 58.0)	111,000 ( 58.4)	△142	△0.1
	合 計	191,666 (100.0)	190,000 (100.0)	△1,666	△0.9

(注) ( )内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

④次期部門別売上高予想

部 門 別		当 期 (25. 4. 1～26. 3. 31)	次期予想 (26. 4. 1～27. 3. 31)	比較増減	増減率
		百万円 %	百万円 %	百万円	%
売上高	配 電 線 工 事	83,076 ( 43.4)	81,000 ( 42.6)	△2,076	△2.5
	地 中 線 工 事	7,497 ( 3.9)	10,000 ( 5.3)	2,502	33.4
	通 信 工 事	18,188 ( 9.5)	18,000 ( 9.5)	△188	△1.0
	屋 内 線 工 事	69,253 ( 36.1)	67,000 ( 35.2)	△2,253	△3.3
	空 調 管 工 事	9,009 ( 4.7)	10,000 ( 5.3)	990	11.0
	計	187,026 ( 97.6)	186,000 ( 97.9)	△1,026	△0.5
	商 品 販 売	4,640 ( 2.4)	4,000 ( 2.1)	△640	△13.8
	合 計	191,666 (100.0)	190,000 (100.0)	△1,666	△0.9

(注) ( )内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。